

テクノロジー・イノベーションで明日を創る

MINATO

証券コード 6862

2019年3月期 決算説明資料

MINATO

2019年5月20日

ミナトホールディングス株式会社

- 1 2019年3月期連結決算サマリー
- 2 事業概要
- 3 ミナトホールディングスの戦略と実績
- 4 2020年3月期連結業績予想



2019年3月期連結決算サマリー

売上高

前期比 **14.1%** 増、過去最高を達成

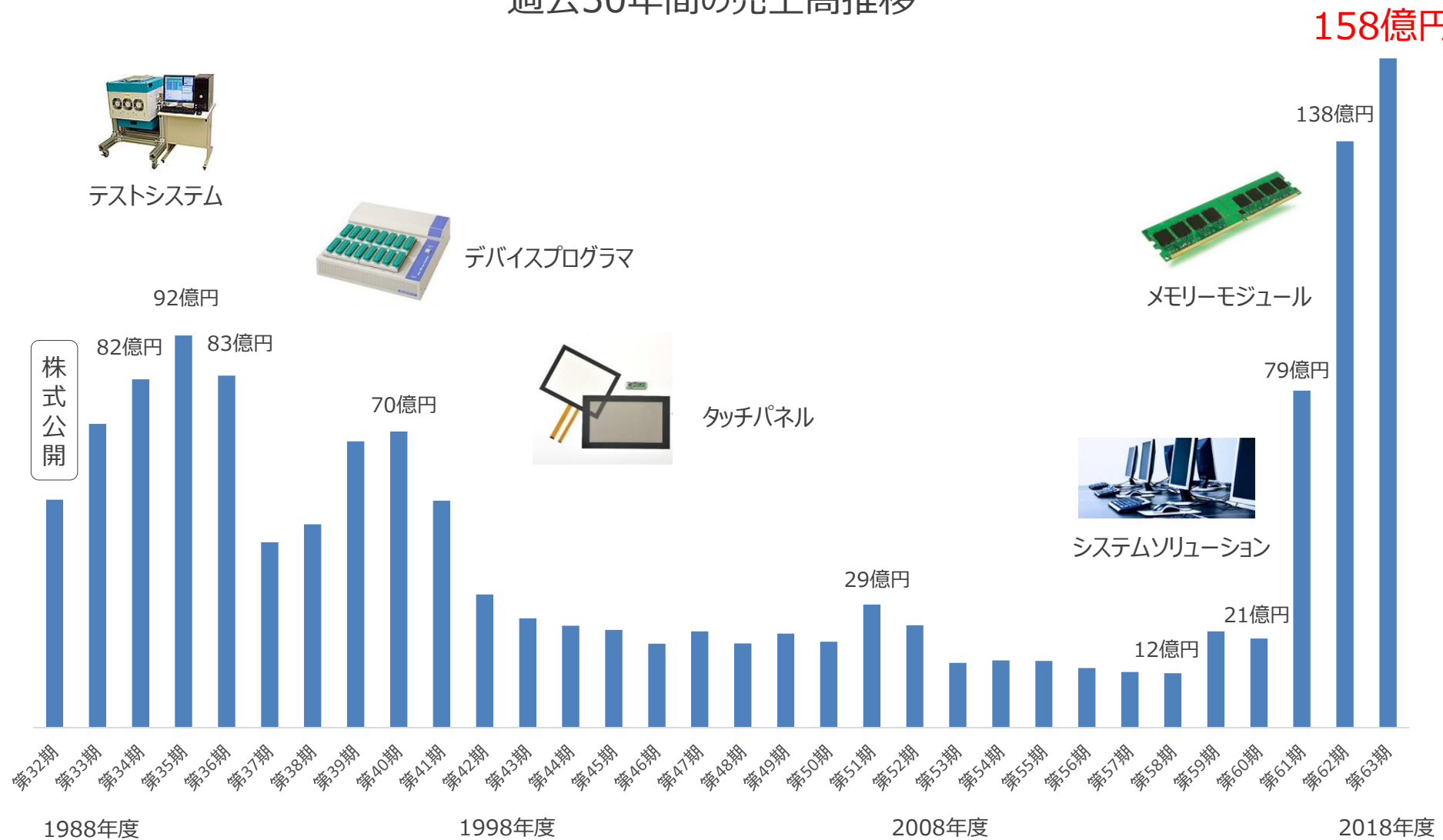
経常
利益

前期比 **9.7%** 増

当期
純利益

法人税等調整額の増加により前期比
30.2%減

過去30年間の売上高推移



(単位：百万円)

連結 損益計算書	2018年 3月期	2019年 3月期	前年度比
売上高	13,886	 15,850	14.1%増
売上総利益	1,418	 1,505	6.1%増
営業利益	252	 237	5.8%減
経常利益	176	 193	9.7%増
当期純利益	151	 105	30.2%減

(単位：百万円)

(連結)	2018年3月期	2019年3月期
売上高	13,886	15,850
売上総利益	1,418	1,505
販管費	1,166	1,267
営業利益	252	237

- メモリーモジュール関連事業及びシステム開発関連事業が前期を上回る実績
- 新規事業のインテリジェントステレオカメラ関連での開発費等や、新たに導入した株主優待制度により、販管費が増加
- 減価償却（原価、販管費）92百万円、のれん代償却は48百万円

(単位：百万円)

(連結)	2018年3月期	2019年3月期
営業外損益	▲75	▲43
為替差損益	▲72	11
受取賃貸料	10	20
支払利息	▲22	▲23
シンジケートローン手数料	—	▲37
日本サインHD投資損益	—	▲12
その他	9	▲2

- 日本サインHD投資損益は2018/6以降の損益のみ取り込み

(単位：百万円)

(連結)	2018年3月期	2019年3月期
法人税等合計	22	86
法人税、住民税及び事業税	53	70
法人税等調整額	▲31	15

- 2018年3月期は、連結納税の適用開始に伴い繰延税金資産を計上し、法人税等調整額△31百万円を計上
- 2019年3月期は、今後の事業環境の見通しを含め精査を行った結果、繰延税金資産の取り崩しを行い、法人税等調整額15百万円を計上。前期比で大幅に法人税等合計が増加

(単位：百万円)

(連結)	2018年3月期	2019年3月期
営業利益	252	237
営業外損益	▲75	▲43
経常利益	176	193
特別損益	0	1
法人税等合計	22	86
当期純利益	151	105

- 経常利益は増加するも、法人税等合計が大きく増加したことから、当期純利益は減少

(単位：百万円)

連結貸借対照表	2018年3月31日	2019年3月31日
流動資産	7,826	8,115
固定資産	1,299	1,698
資産合計	9,128	9,815
流動負債	5,286	5,593
固定負債	1,403	1,662
負債合計	6,690	7,255
純資産合計	2,437	2,559
負債純資産合計	9,128	9,815



事業概要

ミナトホールディングス(株)

サンマックス・
テクノロジーズ(株)

メモリーモジュール

ミナト・アドバンスト・
テクノロジーズ(株)

デバイスプログラミング
ディスプレイソリューション

(株)イーアイティー

システムソリューション

港御(上海)
信息技术
有限公司

港御(香港)
有限公司

海外現地法人

スマート
レスポンス(株)

フィンテック

ミナト・フィナン
シャル・パート
ナーズ(株)

財務コンサルティング

日本ジョイン
トソリューショ
ンズ(株)

ウェブサイト構築
システム開発

ジャパン
デジタル
サイネージ(株)

デジタルサイ
ネージ事業

日本サイン
ホールディン
グス(株)

サイン・広告事業
(持分法適用関連
会社)

ミナトホールディングス(株)

メモリー
モジュール

サンマックス・
テクノロジーズ(株)

デバイスプログラミング・
ディスプレイソリューション

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)

システム
ソリューション

(株)イーアイティー

売上高 13,815百万円

1,286百万円

674百万円

営業利益 472百万円

104百万円

50百万円

- サンマックス・テクノロジーズ株式会社が展開
- 産業機器用途向けコンピューター記憶装置の設計・製造・販売ノウハウを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等へ販売
- その用途はPC、サーバー、MFP(多機能デジタル複合機)、POS、ATMなど多岐にわたり、全数検査の実施による高品質な製品供給が強み



DIMM (メモリーモジュール)

複数のメモリーチップを基板に実装したもの。パソコンでは、DIMM (Dual Inline Memory Module、ディム) と呼ばれるDRAMを基板に搭載したメモリーモジュールが一般的。

(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	前年度比
売上高	11,826	13,815	16.8%増
営業利益	391	472	20.7%増

【業績の概況】

DRAM及びNANDの価格の下落が続くなか、国内スマートフォンメーカー向けのフラッシュ製品販売やDIMM及びSSD以外の製品販売にも注力。ローリスクな事業展開で安定的な収益性の確保を目指しており、他の事業に比べて利益率は低いものの、前期と比べて増収増益となった

- ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ株式会社が展開
- デバイスプログラムの企画・設計・販売のほか、自動プログラミングシステムも電機メーカーや車載装置メーカーに供給
- ROMやCPUへのプログラム書込み事業も横浜、上海で展開
- 大型特注案件のタッチパネルや、中・大型タッチパネル、デジタルサイネージ関連機器も取り扱う



デバイスプログラマ
ROMやCPU等のデバイス
にデータを書込む機器



オートハンドラ
自動プログラミングシステム



ROM書込みセンター
(横浜)

(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	前年度比
売上高	1,307	1,286	1.6%減
営業利益	154	104	32.8%減

【業績の概況】

大型設備機器について複数台の納入が完了したものの、利益率の高いプログラマ本体関連が低調だったほか、タッチパネルの販売が前連結会計年度を下回ったことから前年度を下回る

- 株式会社イーアイティーが展開
- オンサイトでのエンジニア派遣のほか、自社でのシステム受託開発を手掛ける

(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	前年度比
売上高	704	674	4.2%減
営業利益	39	50	29.6%増

【業績の概況】

取引先の予算縮小等の影響もあり前期と比べて減収となったが、従来の人材派遣型ビジネスが安定的な受注を確保したことに加え、受託開発案件におけるプロジェクト管理を強化した結果、営業利益は大幅増益

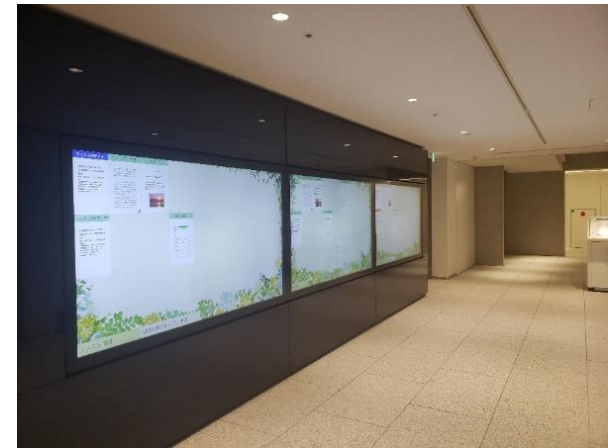
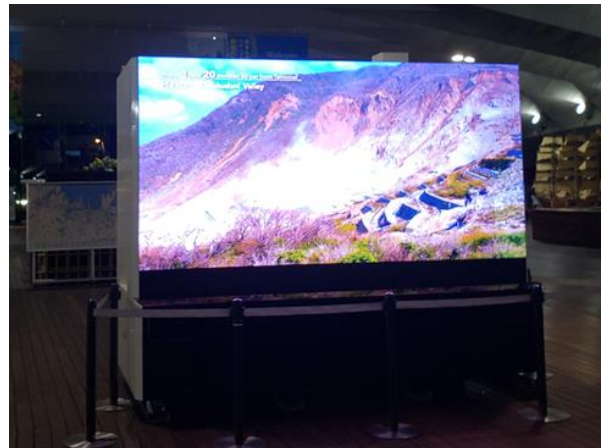
- 日本サインホールディングス株式会社を2018年5月に持分法適用関連会社化
- 全国の鉄道、ホテル、商業施設、学校等でサイン事業および広告事業を手掛ける
- ディスプレイソリューションを手掛けるミナト・アドバンスト・テクノロジーズや、デジタルサイネージ新会社とのシナジーも追求



- 2019年4月、日本サインホールディングスとの折半出資により、ジャパンデジタルサイネージ株式会社を設立
- デジタルサイネージ（電子広告、電子看板）の企画・立案・デザイン・設計・施工・運営
- 横浜大さん橋案件等をモデルケースとして、全国での設置に向けて、積極展開中



横浜港 大さん橋 国際客船ターミナル
「多機能型デジタルサイネージ」



東京音楽大学
キャンパスサイネージシステム

- 業務提携先の東工大発ベンチャーITD Lab株式会社と連携し、測距、形状認識を高速で行う高性能2眼カメラを開発中で、2020年度での量産化を目指す
- 無軌道搬送機（AGV）等の自動運転、障害物センサー、産業用ロボット等の多分野で展開
- 株式会社アラヤとの連携により、ディープラーニング技術も取り入れ開発を加速する



インテリジェント・ステレオカメラ 「ISC-100VM」

3

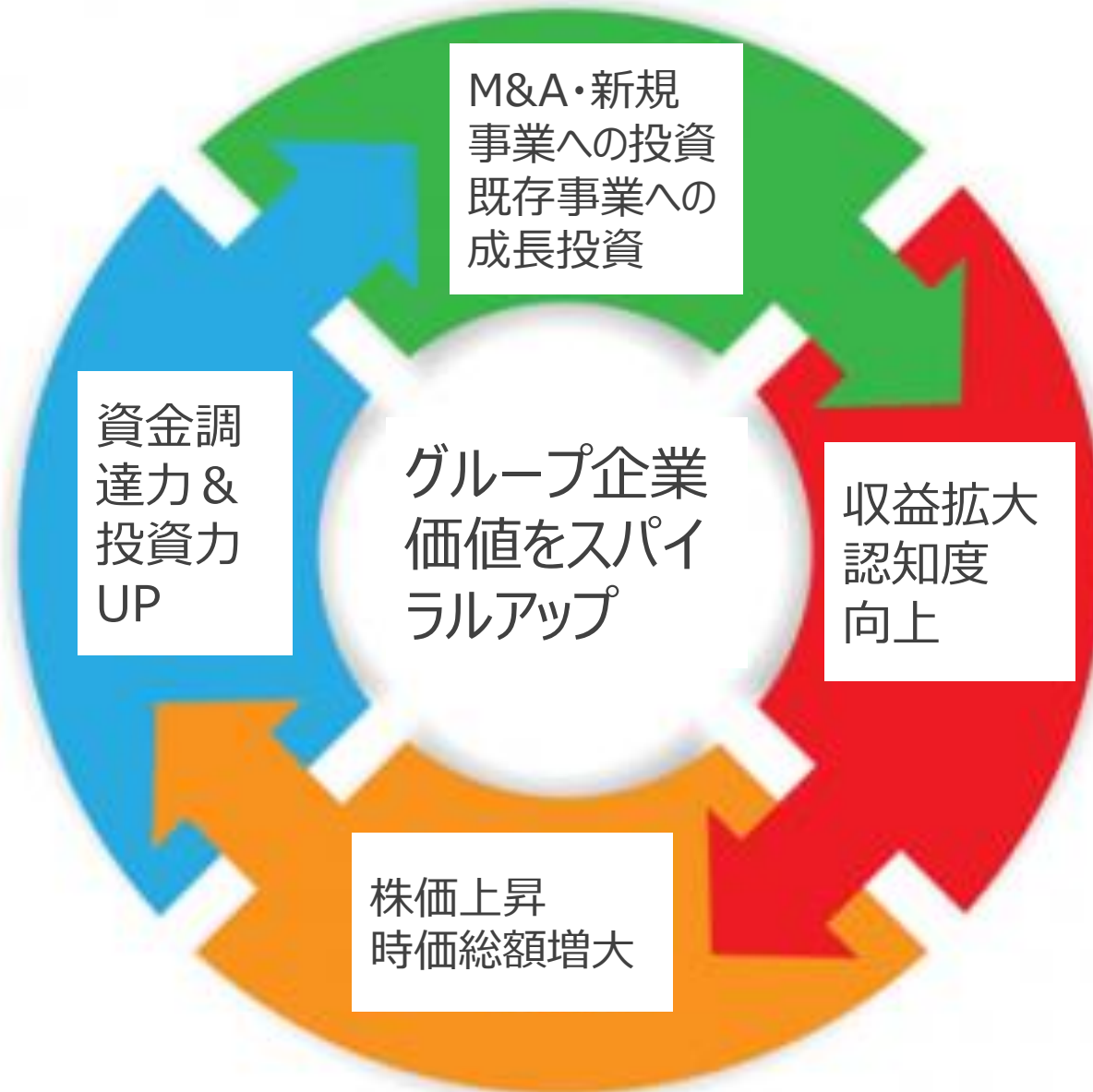
ミナトホールディングスの戦略と実績

経営理念

常に新しい技術に挑戦し、社会に価値ある製品やサービスを提供することで、お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になる

ミナトホールディングスの大方針

- 技術を活用した特色ある製品・サービスを提供する企業をグループ化し、各社の経営を成長・サポートします
- 経営力、財務力を強化し、より新しい技術、市場に挑戦する企業を生み出します
- 収益力を高め、株主に報い、利益の一部を活用し、人や社会に貢献します



ミナトホールディングスの上位株主（2019年3月末時点）

順位	株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
1	若山 健彦（当社代表取締役社長）	360	4.8
2	個人株主	165	2.2
3	個人株主	160	2.1
4	神谷 和秀（当社顧問）	145	1.9
5	個人株主	118	1.6
6	入交グループ本社	114	1.5
7	個人株主	108	1.5
8	個人株主	95	1.3
9	相澤 均（当社取締役副社長、サンマックス・テクノロジーズ代表取締役社長）	76	1.0
10	BANK JULIUS BAER AND CO., LTD.	70	0.9

1

ファイナンス

2

M&A、業務提携

3

新規事業

金融機関出身の経営陣らの豊富な経験と知見を活かし、資本調達と銀行借入等を組み合わせ、機動的な資金調達を実施

年月	事象
2012年 6月	若山健彦が代表取締役社長に就任
2013年 3月	第三者割当増資による新株式発行で0.7億円を調達
2013年 11月	第三者割当増資により、新株式と新株予約権を合わせて1.9億円を調達
2016年 2月	第三者割当増資により、新株式と新株予約権を合わせて12.8億円を調達
2016年 9月	短期借入金の契約更改に合わせて、新規にシンジケートローンを組成
2019年 1月	三菱UFJ銀行をアレンジャーとして総額50億円のシンジケートローン契約を締結

M&Aや資本業務提携、ベンチャービジネスの発掘を積極展開し、事業規模を拡大。収益の大幅増大を実現

年月	事象
2014年 3月	株式会社サンエスと業務提携
2014年 4月	株式会社イーアイティーを子会社化
2016年 4月	サンマックス・テクノロジーズ株式会社を子会社化
2016年 7月	株式会社TOUAのROM書込み事業を譲り受け
2017年 3月	日本ジョイントソリューションズ株式会社を子会社化
2018年 5月	日本サインホールディングス株式会社を持分法適用関連会社化
2018年 10月	技術製造子会社「ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社」が稼働開始し、持株会社体制に移行
2019年 4月	デジタルサイネージ事業に関する共同出資子会社「ジャパンデジタルサイネージ株式会社」を設立

海外展開および新規事業に関する子会社設立を通じて、 新たな分野への挑戦を継続

年 月	事 象
2013年 9月	中国連絡事務所を開設
2014年 1月	バンコク連絡事務所を開設
2015年 7月	商号変更、社内カンパニー制を導入
2016年 1月	新ROM書込みセンターを開設
2016年 1月	中国現地法人を設立
2016年 5月	フィンテック事業に関する共同出資子会社を設立
2016年 12月	財務コンサルティング事業に関する子会社を設立
2017年 5月	ITD Lab株式会社と業務提携
2018年 4月	福島県相馬市で太陽光発電を開始
2018年 8月	香港現地法人を設立

上海法人「港御（上海） 信息技术有限公司」

- 2016年1月設立、デバイスプログラミング関連製品を中心に当社グループの製品販売および関連サービスを提供し、順調に成長
- 中国国内のプログラミングセンター運営
- アジア地域の市場動向調査およびグループの海外営業拠点として活動

香港法人「港御（香港） 有限公司」

- 2018年8月設立、当社グループ製品等の輸出入および販売を展開し、今期からはメモリーモジュール関連製品の販売を本格的に稼働

デバイスプログラミング事業とディスプレイソリューション事業を展開する社内カンパニーを統合し、技術製造子会社「ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社」を設立

さらなる規模拡大と
効率化の追求

これまで長年にわたり培っ
てきた技術力の引き継ぎ

技術メーカーとしてのDNAを維持した技術製造子会社として2018年10月より事業展開開始

新規事業開発への
挑戦

従業員の一体感醸成と
モチベーションの向上

ミナトホールディングス株式会社は2018年10月より持株会社体制へ移行

市場環境の変化に柔軟に対応できるスピーディーな意思決定が可能な経営体制の構築

グループ会社に権限を委譲することによる経営責任の明確化

さらなる事業成長の加速化と
企業価値の向上を実現

- アナリスト向け決算説明会および個人投資家向けIR説明会を定期的に開催
- 2018年度は株主数が大幅に増加

株主数推移（人）



【所有者別分布状況】

個人：	89.7%
国内法人：	4.1%
証券会社：	3.2%
外国人：	2.9%



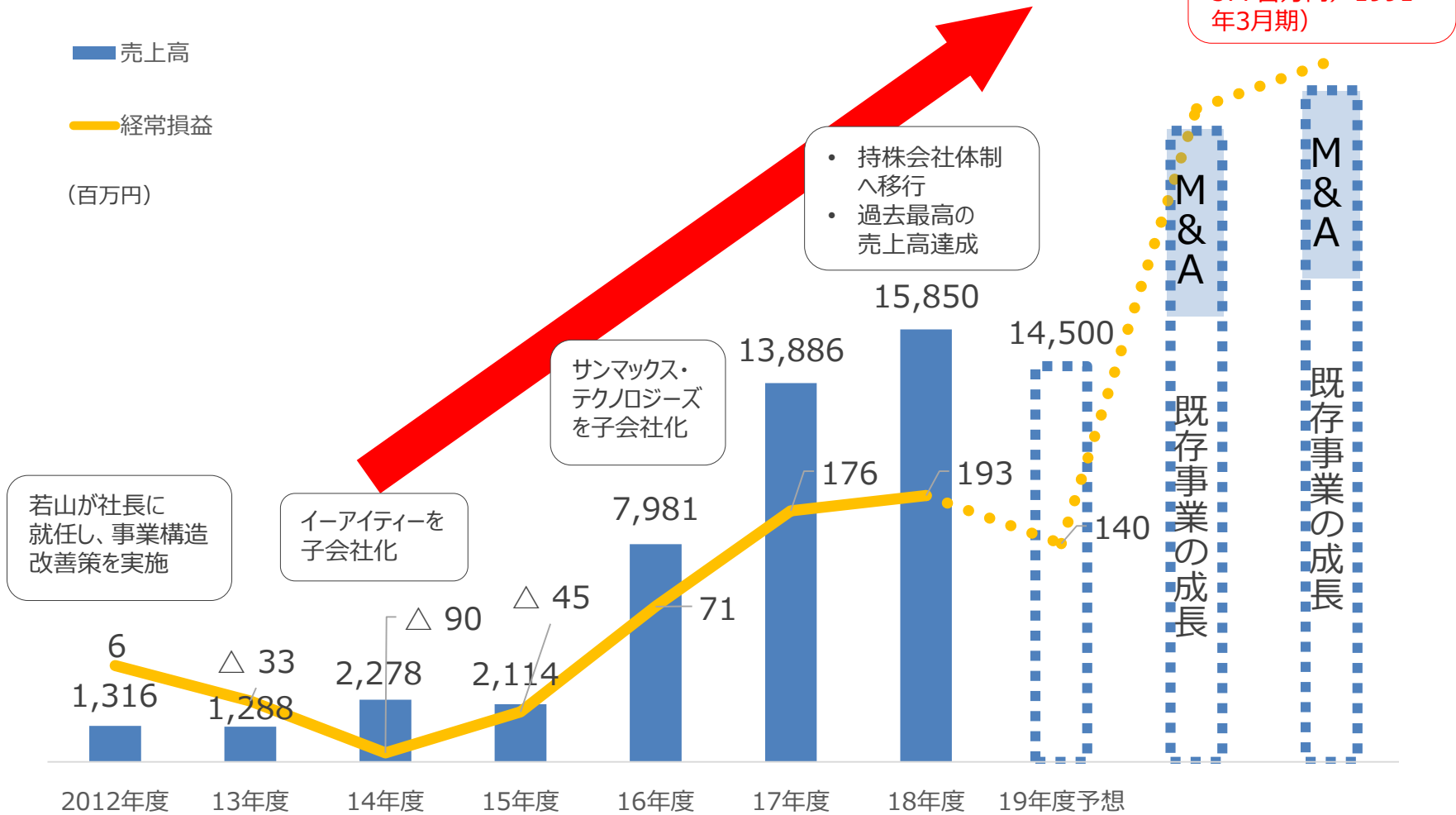
2020年3月期連結業績予想

- メモリーモジュール事業はDRAMやNANDの価格調整の影響を受けるものと予想される
- 既存事業の成長とともに、新規事業、海外展開、M&A等により、更なる成長を目指す方針に変化はない

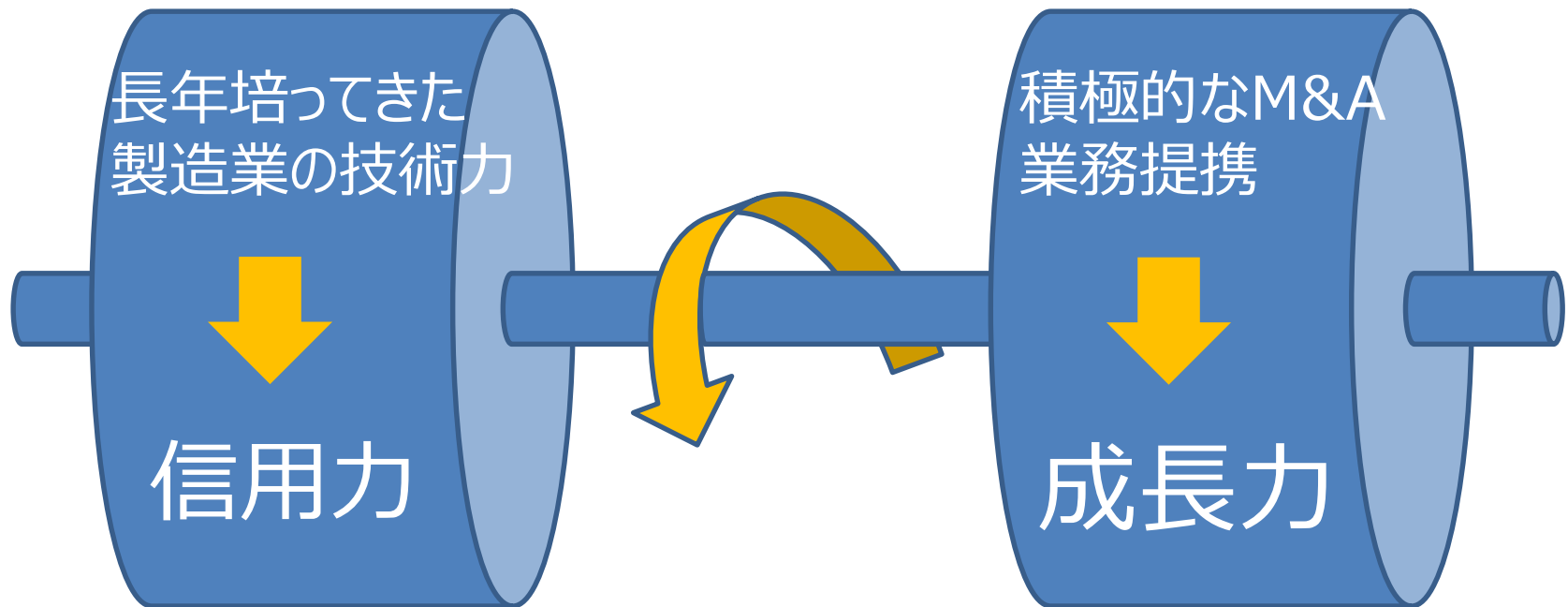
(単位：百万円)

	2019年 3月期	2020年3月期 連結業績予想	前年同期比
売上高	15,850	14,500	▲8.5%
営業利益	237	190	▲19.9%
経常利益	193	140	▲27.6%
当期純利益	105	100	▲5.5%

売上高および経常損益の推移



メーカーとして長年培ってきた「信用力」、および積極的なM&Aと業務提携による「成長力」の両輪で企業価値を高める



ミナトホールディングス株式会社

JASDAQスタンダード：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
広報マーケティンググループまでお願いいたします。
TEL:03-5847-2030 FAX:03-5847-2040

<注意事項>

本資料に記載されている将来の予測や見通しにつきましては、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいており、見通しの達成を保証するものではありません。実際の業績は、これら業績見通しとは異なる可能性があることをご了承ください。